

特別支援学校高等部における現場実習のフィードバックに関する調査

○今井 彩 (秋田大学大学院 教育学研究科)
前原 和明 (秋田大学)

1 目的

特別支援学校高等部では、産業現場等における実習（以下「現場実習」という。）を行っている。

現場実習は自己の職業適性や将来設計について考え、主体的な職業選択能力や高い職業意識を育成する機会である。森脇¹⁾は、一つ一つの実習のねらいを生徒に意識させると同時に、学校の授業にしっかりとフィードバックし、さらに次の実習で検証していく地道な取組が必要であるとしている。そこで、本研究では、3年間を見通した現場実習のねらいと、現場実習後のフィードバックにおける生徒の行動変容を促すための有効な支援について明らかにすることを目的とする。

2 方法

(1) 調査項目

高等部入学から卒業までの進路決定の過程を「就労体験段階」「就労選択段階」「就労移行段階」の3段階(図1)とし、高等部における現場実習のフィードバックに関する「現場実習のねらい」と「生徒の行動変容を促すために有効な支援」について各段階に対する回答を求めた。

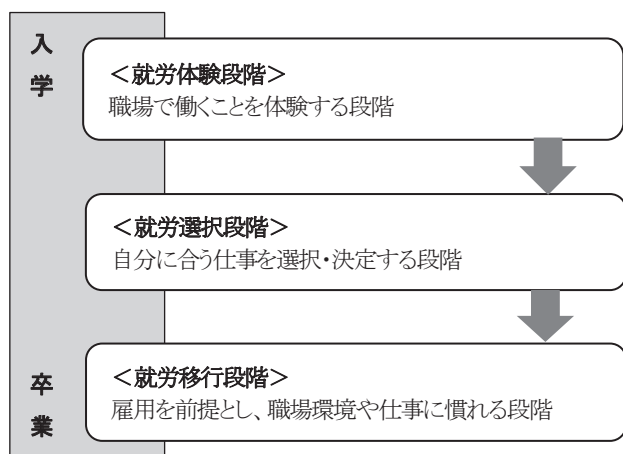


図1 高等部入学から卒業までの進路決定の過程

(2) 調査時期及び対象者

2021年7月15日～7月29日に、秋田県内全ての特別支援学校15校(分校3校含む)に勤務する高等部教員を対象とした質問紙調査を実施した。なお、調査協力の同意は、質問紙への回答をもって得られたものとした。

(3) 研究倫理

秋田大学手形地区における人を対象とした研究倫理審査委員会の承認を得た。

3 結果

(1) 基本属性

調査対象の高等部教員178人から有効回答を得た。秋田県内の特別支援学校に勤務する高等部教員は7月時点で313人であり、回収率は全体で56.9%であった。なお、特別支援学校における勤務年数は平均12年、高等部所属経験年数は平均9.3年であり、「高等部主事の経験がある」と回答した人は全体の12.3%、「進路指導主事の経験がある」と回答した人は全体の19.7%であった。

(2) 現場実習のねらい

各段階における現場実習のねらい9項目について回答を求めた(複数回答)。各項目の回答数を集計し、段階ごとの件数を比較した(図2)。結果、就労体験段階においては「働くことへの興味・関心を高める」(153件)、就労選択段階においては「自分の職業適性(自分はどんな仕事に向いているのか)に気付く」(136件)、就労移行段階においては「自分の特性から、周囲からどんな支援や配慮があれば課題を改善できるかに気付く」(148件)への回答が最も多く、各項目において他の段階の回答数と比較してもはっきりと差が見られた。また、各段階を通じた回答総数が最も多い項目は「実習での成果と課題が分かる」(306件)となった。

(3) 生徒の行動変容を促すために有効な支援

各段階における生徒の行動変容を促すために有効な支援6項目について回答を求めた(単一回答)。各項目の回答数を集計し、段階ごとの件数を比較した(図3)。結果、就労体験段階においては「自己肯定感や自尊感情を高める支援」(45件)、就労選択段階においては「現場実習での成果や課題を家庭生活や学校生活と結び付けて考えるための支援」(49件)、就労移行段階においては「職業能力(希望する職業の業務を遂行する力)への理解を深めるための支援」(68件)への回答が最も多く、他の段階の回答数と比較しても差が見られた。また、各段階を通じた回答総数が最も多い項目は「自己理解(職業適性や自分の特性への理解)を深めるための支援」(120件)となった。

4 考察

現場実習のねらいと、生徒の行動変容を促すために有効な支援について、各段階の回答数が最も多かった項目を関連付けてみると、就労体験段階においては、「働くことへの興味・関心を高める」ねらいに対して、自己肯定感や自

尊感情を高めるための支援をしていることになる。働く経験を通じて、他者から喜んでもらえたり、必要とされたりすることで、生徒の自己肯定感や自尊感情が高まるだろう。それが働くことへの興味・関心へとつながり、働くことへの動機付けになると考えられる。

就労選択段階においては、「自分の職業適性（自分はどうな仕事に向いているのか）に気付く」ねらいに対して、現場実習での成果や課題を家庭生活や学校生活と結び付けて考えるための支援をしていることになる。自分に合った仕事を選ぶためには、自分のできることや苦手なことを把握し、家庭生活や学校生活においてできることを伸ばしたり、苦手なことを改善したりするための取組をしていくことが求められるだろう。よって、現場実習での成果や課題を家庭生活や学校生活に結び付けて考えることで、自分の得意なことや苦手なことを知り、職業適性について気付けるようにしていると考えられる。

就労移行段階では、「周囲からどんな支援や配慮があれば課題を改善できるかに気付く」をねらいとする回答数に次いで、職業能力（希望する職業の業務を遂行する力）に関するねらいや支援への回答が多かった。希望する職場に

順応していくために、業務を遂行する力を付けていくだけではなく、職場環境を整えていくことを想定した現場実習にしていると考えられる。

各段階で現場実習におけるねらいや支援内容に有意な差があったように、高等部教員は各段階に応じたねらいを設定し、そのねらいに沿った支援を行い、生徒の進路実現に向けて3年間を見通したフィードバックをしていると考えられる。自己理解を深めるための支援について、段階ごとの回答割合の差が小さいことや、段階を合わせた教員の回答数が最も多かったことから、多くの教員が生徒に対して必要だと感じている支援であると同時に、特別支援学校の高等部生徒にとって課題になっていると考える。

【参考文献】

- 1) 森脇 勤「特別支援教育充実のためのキャリア教育ガイドブック 第7章キャリア教育の今後の展望」,株式会社ジアース教育新社(2012), 247

【連絡先】

今井 彩
秋田大学大学院 教育学研究科
e-mail : imai-aya0314@outlook.jp

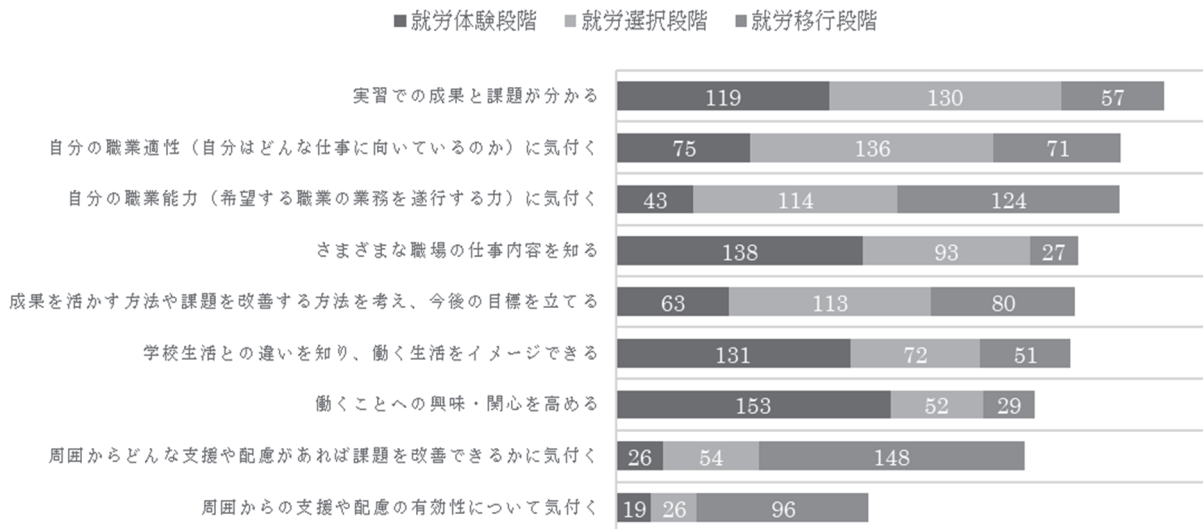


図2 現場実習のねらい（件）

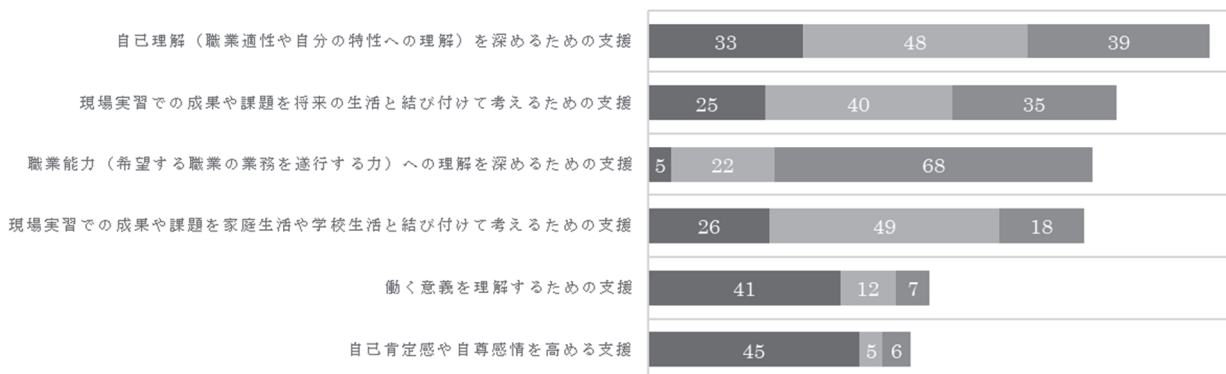


図3 生徒の行動変容を促すために有効な支援（件）